

ロシアとウクライナ国内の反戦運動から

——戦争で戦争を止めるべきではない

小倉利丸

危機的な日本の「平和主義」

2月24日に始まったロシアのウクライナ侵略からすでに5ヶ月になる。国会の与野党を含めて、おおかたの保守・右翼や保守メディアは、9条改憲反対の人々をターゲットに、中国の動きを示唆しつつ「もし日本がウクライナのように侵略されたらどうするのか」と詰め寄っている。この詰問には、「ウクライナの人々は断固として武器をとって抵抗している」という自衛のための武力行使と、おびただし非戦闘員の犠牲が強調される。非道なロシア軍、非力な市民、この市民を守るウクライナ軍という構図によって、国際紛争の解決の道は武

力による決着以外にはないかのようなシナリオが描かれる。果してそうなのだろうか。「もし日本がウクライナのように侵略されたら……」という挑発的な想定問答に、9条改憲反対を主張してきた政治家、学者、知識人から平和運動の活動家までがうるたえ、言葉を濁すようなことがあれば、そのこと自体が、9条は理念としては大切だが現実はいかにないかもしれない……というメッセージを発信してしまうことになる。武力による反撃は致し方ないのはいか、NATOなどの軍事支援も否定できないのではないか、それがウクライナの人々の思いであり、最適な戦争終結への道だという方向に考え方が変わりかねない。

そうなるも漠然と「平和」を指向しているリベラル寄りの世論の少なからぬ部分は、9条改憲に流れるだろう。このように、「もし日本がウクライナのように侵略されたら……」という世間に蔓延している問いは、9条改憲や自衛隊軍拡に肯定的な側が、みずからの主張を正当化するために、9条改憲に反対の人達に無理難題を突きつけて「改憲もやむなし」ということをしつぱ認めさせるための方策のひとつになつていく。こうした問いに対して私たちがとるべき「答え」はひとつだ。明確に、武力による威嚇も武力行使も紛争解決手段として選択すべきではないし、陸海空軍だけでなくいかなる戦力も保持すべきではなく、国家の交戦権も自衛権も否定する、と断固として答えることだ。ウクライナの圧倒的多数の民衆は、武装抵抗よりも、良心的兵役拒否、戦闘地域からの避難や、避難できなければ地下など爆撃から身を守れそうな場所に隠れることを選択している。ウクライナの平和運動の中心的な担い手のひとり、ユーリイ・シエリアジェンコは、社会学者の世論調査では、実際に武装抵抗に従事している人達は全体の6%しかおらず、多くの人達は非軍事的な協力に関わっているが、積極的な意思に基づくかどうか疑問だと指摘している。こ

うした武力抵抗を選択しない行動を私たちは、積極的に意味づけすることが必要だ。

ウクライナの戦争動員と「大きなイスラエル」

ウクライナは2014年に、クリミアのロシア併合、また東部ドンバスでは、ウクライナとロシア双方が軍と極右の軍事部隊を投入しての長期の戦争状態が続いてきた。

ウクライナでは、徴兵制が2012年に停止された後に2014年に再導入される。今回の戦争以前から徴兵に備えて、子どもへの軍事訓練が行なわれてきた。軍事的愛国心教育が学校のカリキュラムの必須項目となっている。野外訓練や射撃訓練も含まれ、極右団体は、子どもたちの軍事サマーキャンプ開催の予算を政府から獲得している。(https://youtube.com/watch?v=SM6cウクライナにおける子どもの軍事化) ウクライナは、2014年以降深刻な武力紛争を抱えながら、徴兵制反対が世論の8割を占めている。だから、政府は義勇軍を各国の大使館を使って募集することまでやってきたのだ。

ウクライナでは良心的兵役拒否がまっとうに機能していない。国連の人権委員会も、非宗教的信念を持つ人には適用されず、兵役への代替服務も懲罰的または

差別的だと批判してきた。 https://www.alt-movements.org/no_more_capitalism/blog/2022/06/17/ebco_ukraine_conscientious-objection/

ゼレンスキーは、4月初旬に「我々は間違ひなく、独自の顔を持つ『大きなイスラエル』になる。あらゆる施設、スーパーマーケット、映画館に軍隊や国家警備隊の隊員がいても驚くことはないだろう。今後10年間は、安全保障の問題が最優先課題になる」と述べた。実際にウクライナは欧米諸国では禁じられているイスラエル企業の高度な顔認証の監視技術を導入するなど、すでに軍事監視社会への道を進みつつある。侵略された国にも正義が不在というこの戦争の特徴を端的に示している。

ウクライナ平和主義者運動の声明

2019年に設立されたウクライナの平和主義者運動が4月に声明を出し、そのなかで、ロシアとウクライナ双方が真剣に停戦の努力をしていないことを厳しく批判している。

〔前略〕 私たちは、双方の軍事行動や、民間人に危害を加える敵対行為を非難する。私たちは、すべての銃撃を停止し、すべての側が殺された人々の記憶を尊重し、

十分な悲しみの後に、冷静かつ誠実に和平交渉に取り組むべきであると主張する。

私たちは、交渉によって達成できない場合、軍事的手段によって一定の目標を達成しようとするロシア側の発言を非難する。

私たちは、和平交渉の継続は戦場での最良の交渉ポジションを勝ち取ることにこだわっているというウクライナ側の発言を非難する。

私たちは、和平交渉中の両陣営の停戦に対する消極的な姿勢を非難する。(後略)

声明では、ロシアもウクライナも人々の意思に反して、兵役や軍への支持を事実上強制するような慣行は「国際人道法における軍人と民間人の区別の原則に著しく違反するもの」だと批判するとともに、ロシアとNATOによる武装過激派への軍事支援を批判している。

ロシアの反戦運動と弾圧

ロシアの状況をみてみよう。ロシアの政治犯の救援を行なっているODVITIOによると戦争が始まって数週間の間に、ジャーナリスト、弁護士、医師、科学者、芸術家、作家などがロシア軍の行動への反対を表明する公開書簡が何十通も送られており、ソーシャルネットワーク(SNS)には、

戦争を非難する数千の記事が掲載され、反戦集会在ロシア全土で開催された。また、ウクライナの住民への支援の寄付が大幅に増えている。

戦争から2週間あまりの間だけでも、反戦デモでは、未成年者、弁護士、ジャーナリストを含む1万4千人以上が拘束され、自宅捜索も相次いだ。そして、集会やデモといった集団行動はことごとく抑圧されるようになる。連邦のコミュニケーション・情報・マスコミ監督庁(Roskomnadzor (RKN))は、軍の公式記録を用いることを義務化し、違反した場合には、罰金が課され、更にサイトのブロックも可能になった。非政府系メディアも次々に閉鎖され、Twitter、Facebook、TikTok、Google、Youtubeなどが相次いで規制されている。

一人でもできる多様な反戦の意思表示から軍用列車妨害まで

こうした大規模な弾圧にもかかわらず、抗議行動は様々な創意工夫のなかでロシア全土で展開されている。集団行動が困難ななかで、一人でポスターやプラカードをもって抗議の意志表示をする一人ピケが次々に登場した。たった一人のアクションでもネットで拡散されることでの影響力は大きい。街頭のグラフィティの数も多く、

こうしたアクションのノウハウがSNSで拡散された。花壇の植え込みの園芸用ラベルに反戦のメッセージ書いたり、店の商品に値札に模した反戦メッセージを貼ったり、紙幣に反戦のメッセージを書くなど方法も多彩だ。封鎖をまぬがれたTelegramが、重要な情報発信の手段になっている。たとえば、フェミニスト反戦レジスタンスや上述べたODVinfoなどが活発に抗議行動を写真や動画入りで発信しつづけている。

日本のメディアがロシア国内の動向で注目したのが5月9日のロシアの戦勝記念日だった。もっぱらロシア国内がブーチンとロシア軍賛美一色の記念パレードになったかのような報道があふれた。しかし、実際には、ロシア全土で様々な抗議のアクションが展開された。戦勝記念パレードにまぎれて戦争反対のプラカードを掲げるなど、多くの抗議があった。

また、人権団体や弁護士による兵役拒否者への組織的な支援運動も重要な抗議行動の一翼を担っている。徴兵忌避のノウハウが書かれたマニュアルも配布されている。ウクライナ同様、兵役拒否は極めて難しく、兵役拒否者に対する様々な制裁が課されている。

こうした合法的な抗議以外に、もっと大胆な行動もみられる。ロシア軍の軍需物資

を運ぶ鉄道への組織的な妨害が、ロシアとベラルーシで頻発している。「ストップ・ワゴン」のウェブページでは<https://ostanovivagony.com>、「妨害」に関するノウハウや情報が掲載され、そのSNSでは、脱線や線路の爆破のような目立つ行動は、サボタージュ全体の5〜10%程度に過ぎず、多様な妨害があると述べている。

フェミニスト反戦レジスタンスの主張

特徴的なことは、ロシア国内の反戦運動で重要な役割を果たしているのが女性たちの運動だということだ。とくにフェミニスト反戦レジスタンスは活発に活動している。このグループは戦争から1000日目に、ロシアを「ファシズムの兆候のある国」だとして声明を出している。

声明・戦争の1000日

—— 私たちの反戦抵抗の1000日 (抄)

「戦争の1000日、戦争犯罪の1000日、フェミニストの反戦抵抗の1000日。あなたと私は、この1000日間で戦争を止めることはできなかった。しかし、さまざまな時代や空間の反戦運動の歴史を研究すれば、反戦運動そのものが戦争を終わらせるわけではないことがわかる。では、なぜ私たちはこのようなことをするのか、なぜ街

頭に出るのか、なぜ強権政治の中で新しい抗議戦略を考案するのか、なぜできる限りの人々を守るのか、なぜ手の届く被害者を助けるのか。

おそらく、すべてのロシア人反戦派は、この「なぜ」に対してさまざまな反応を示すだろう。ある者は道徳的義務として、ある者は自分たちの例が誰かに伝染すると信じて、ある者は子どもたちに自分は黙っていないかったと伝えることが重要で、他の者は失った声と失った主体性を回復するための方法として、この方法をとる。しかし、反戦運動は政治的にも考えなければならぬ。民主主義制度が解体され、政治が抹殺され、選択肢も選挙もなく、独裁がエスカレートしているこの国で、私たちロシア全土の反戦運動が草の根の主要な政治勢力にならなければならぬのである。しかし、私たち反戦運動は、党派的で目立たない抵抗のインフラを構築し、言語を変え、文化を変え、政治スペクトルの態度を変えつつある。私たちは、一般的な反ブーチン急進派の重要なプラットフォームになることができる。私たちはすでに、全国に活動家と直接行動のネットワークを織り交ぜながら、そうなりつつあるのだ。(後略)」

彼らは、反戦運動を高齢者の市民たちに

も拡げる努力をしている。ロシア政府系メディアにしか接する機会のない人達に対して、積極的に紙媒体の新聞を発行して配布するなどにも力を入れている。

おわりに——民衆が戦争を終らせる

ウクライナの戦争は、これまでになかった深刻な影響を私たちに残すかもしれない。この戦争は、ロシア側にもウクライナ側にも極右や排外主義的愛国主義による影響が色濃くある。ウクライナ軍内部のネオナチを思想的背景にもつアゾフ大隊などの問題を、日本や西側の政府もメディアも、過少評価している。他方でロシアの場合、プーチンの有力な後ろ盾が人口の多数の信仰を集めるロシア正教だという点が見逃されがちだ。正教の有力者たちが戦争を積極的に支持し、ウクライナのロシアへの併合を主張している。そしてロシアのウクライナ東部の戦闘の主要な担い手もまた、ロシアの極右武装集団であり、これにロシア政府もまた大きく依存している。この意味で、この戦争はどのような結果になろうとも極右の影響力が伸長する結果になりかねない。彼らは、排外主義、家父長制、文化的多様性の否定など広範囲にわたる価値観に影響を及ぼしている。欧米や日本の極右の政権への浸透も念頭に置く必要がある。

制度的には、戦争の終結は、外交交渉や政府の決断など、国家権力の意思決定に委ねられるし、歴史の正史では、そのように扱われる。しかし、民衆の行動も考え方も国家の態度によっては代表しえず多様だ。民衆の戦争協力は決して積極的ではないが、公然と拒否するほどの力をもつには至っていない。潜在的な厭戦気分を政府は必死になって繰り返し払拭しようとして試みる。私たちは、民衆のなかにある多様な言葉にならない戦争に背を向ける感情や態度が直面している不安や危機をそのままにしていはいけない。戦争に背を向けることを明確な理論的な言葉にしなければならぬ。それなくしてナシヨナリズムや愛国主義といった戦争のイデオロギーを無化することはできない、と思う。国家に武力を行使させないためには、国家に武力を保持させないことが大前提だ。自衛隊も米軍も廃止以外の選択肢はない、ということ、戦争を目前としているからこそ言い切る必要がある。この意味で、戦争の渦中にある国で暮しながら戦争に背を向ける人達との連帯を築きつつ、一切の武力を否定する反戦平和運動の原則を再構築する手立てを探ることが必要だと思う。

(おぐら・としまる／富山大学元教員、JCA-NET理事)